■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況(その1)

(単位:千円)

×	分		令和6年度	令和5年度	増 減	備 考
将来負担額	①~8の合計	Α	69,402,639	66,735,070	2,667,569	
地方債の現在高	一般会計	1	35,919,059	34,162,714	1,756,345	
	丹後地区土地開発公社分		0	0	0	
債務負担行為に基づく支出予定額	老人福祉施設等償還補助金分		0	0	0	
	計	2	0	0	0	
	水道事業会計		3,957,853	3,847,172	110,681	
	下水道事業会計		20,887,189	20,185,042	702,147	
	病院事業会計		4,260,651	4,098,509	162,142	
公営企業債等繰入見込額	市民太陽光発電所事業特別会計		0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	国民健康保険直営診療所事業特別会計		136,506	154,790	△ 18,284	
	介護サービス事業特別会計		298,735	243,824	54,911	
	計	3	29,540,934	28,529,337	1,011,597	
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合	4	0	0	0	
	一般会計等対象職員		4,283,761	4,354,582	△ 70,821	R6:580人、R5:588人
退職手当負担見込額	特別職		11,308	31,234	△ 19,926	
区 城于 三	組合積立金控除額		△ 352,423	△ 342,797	△ 9,626	
	計	⑤	3,942,646	4,043,019	△ 100,373	
	地方道路公社		0	0	0	
設立法人の負債額等負担見込額	土地開発公社		0	0	0	
成立仏人の英原成寺兵担先込成	第三セクター等		0	0	0	
	計	6	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額	7	0	0	0	
	京都府市町村職員退職手当組合		0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合		0	0	0	11
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合		0	0	0	11
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都府自治会館管理組合		0	0	0	11
	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合		0	0	0	11
	京都地方税機構		0	0	0	11
	計	8	0	0	0	

■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況(その2)

(単位:千円)

	X	分	令和6年度	令和5年度	増 減	備 考
充	当可能財源等	⑨~⑪の合計 B	48,606,452	48,258,519	347,933	
	充当可能基金	一般会計基金(地域振興基金等を除く)	6,652,789	7,470,791	△ 818,002	
		土地開発基金	12,288	12,279	9	現金分のみ
		国民健康保険事業基金	464,097	553,600	△ 89,503	
		介護給付費準備基金	732,226	721,587	10,639	
		介護サービス事業基金	297	297	0	
		国民健康保険高額療養費資金貸付基金	32,151	32,129	22	現金分のみ
		<u>at</u> 9	7,893,848	8,790,683	△ 896,835	
	充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	0	400	△ 400	
		市営住宅使用料	105,392	104,766	626	
		都市計画税(公債費充当分)	0	0	0	
		āt (10)	105,392	105,166	226	
	基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額 ⑪	40,607,212	39,362,670	1,244,542	
標	標準財政規模 C		20,645,463	20,606,704	38,759	
	標準財政規模	標準税収入額等	7,039,809	7,012,213	27,596	
		普通交付税額	13,561,364	13,499,347	62,017	
		臨時財政対策債	44,290	95,144	△ 50,854	
算	算入公債費 D		4,166,440	4,313,983	△ 147,543	
		災害復旧費等	3,118,320	3,148,273	△ 29,953	
	算入公債費	災害復旧費等(準元利償還金分)	236,640	222,323	14,317	特別会計等の公債費分
		事業費補正により算入された公債費	66,309	79,962	△ 13,653	
		事業費補正による算入公債費(準元利償還金分)	545,939	626,966	△ 81,027	特別会計等の公債費分
		密度補正により算入された元利償還金	6,247	7,177	△ 930	
		密度補正により算入された準元利償還金	192,985	229,282	△ 36,297	特別会計等の公債費分

◆将来負担比率の算式

<分子>	将来負担額 A 一 充当可能財源等 B	_α	20,796,187	18,476,551	2,319,636	
<分母>	標準財政規模 С 一 算入公債費 D	β	16,479,023	16,292,721	186,302	
将来負担比率(α/β)		126.1%	113.4%	12. 7 ቱ°		